

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	環境関連商品購入促進方法調査事業		事業開始年度	20		作成責任者
担当部局庁	環境省総合環境政策局		担当課室	環境経済課		環境経済課長 石飛 博之
会計区分	一般会計		上位政策	環境・経済・社会の統合的向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	グリーン購入法第14条、附則第2項		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	環境表示は消費者にとって、専門的知識や技術の不足から、有益な情報として利用できない場合が多いことから、消費者の購入手続きに結びつきやすい環境情報の提供手法の在り方を検討し、消費者の行動を変化させ、もって社会の環境負荷の低減に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業に対する環境配慮製品の事例調査(消費者への環境情報の提供事例について、環境情報を提供することで、消費者の環境製品の購入促進に結びついた事例の調査) ・店頭における環境情報提供の事例調査(消費者と製品の接点に位置し消費者の心理を経験的に熟知している販売員に対してヒアリングを実施) ・環境情報に対する消費者の意識調査(消費者がどのような種類あるいほどのような方法の環境情報の提供を望んでいるのかをインタビュー調査) ・検討会の開催 					
実施状況	平成21年度は以下を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・企業に対する環境配慮製品の事例調査:41社 ・店頭における環境情報提供の事例調査:1社5名+1社環境担当者 ・環境情報に対する消費者の意識調査:グループインタビュー(4グループ、6~7名/1グループ) ・検討会の開催:1回 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	13	9	0	
	執行額	0	18	9		
	執行率	0.0%	138.5%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	0	18	9		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	インタビュー調査やヒアリング調査などの調査結果の報告や、検討会開催等に当たり担当官と密に連絡をとっており、状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。				
	見直しの 余地	一定の調査結果が得られたことから平成21年度限りとする。				
予算 監視 の 所 効 率						
補 記						

環境省
9百万円



【一般競争・請負】

A. (社)環境情報科学センター
9百万円

企業に対する環境配慮製品の事例調査、
店頭における環境情報提供の事例調査、
環境情報に対する消費者の意識調査、検
討会の開催

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.(社)環境情報科学センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境関連商品購入促進方法調査費	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0